

耐震基準不適合既存住宅 } の取得に対する不動産取得税の減額・還付 申告書
 耐震基準不適合既存住宅の用に供する土地 } 申請書

令和 年 月 日		
大阪府 府税事務所長様	住所 氏名 個人番号 電話番号	
大阪府税条例第42条の12 " 第42条の15 の規定により、次のとおり不動産取得税の " 第42条の15の2第4項 減額を申告 します。 還付を申請		
土地	所在地	
	地番	
	地目	
	地積	m ²
	取得年月日	平成・令和 年 月 日
取得原因		
耐震基準不適合既存住宅	住宅の所在	
	家屋番号	
	種類・構造	
	床面積	m ²
	取得年月日	平成・令和 年 月 日
	新築年月日	昭和 年 月 日
	大阪府税条例第42条の15の2第1項の耐震基準に適合する証明を受けた日	平成・令和 年 月 日
	居住の用に供した日	平成・令和 年 月 日
納付した税額		円
納付年月日		平成・令和 年 月 日
減額又は還付を受けるべき額		円
備考		(裏面の注意書をお読みください。)

番号確認	
身元確認	
代理権確認	

裏面あり

○耐震基準不適合既存住宅の取得に対する不動産取得税の減額・還付申請

注意：この申請書に、次に掲げる書類を添付し、地方税法第73条の27の2第1項に規定する当該耐震基準不適合既存住宅を取得した日から6月以内に提出してください。

- 1 家屋の登記事項証明書
- 2 申告・申請者が耐震基準不適合既存住宅の用に供する土地を取得した日を証する書類(売買契約書、領収書等)
- 3 申告・申請者が耐震基準不適合既存住宅を取得した日を証する書類(売買契約書、領収書等)
- 4 申告・申請者が耐震基準不適合既存住宅を取得した日から6月以内に、当該耐震基準不適合既存住宅に地方税法第73条の27の2第1項に規定する耐震改修を行ったことを証する書類(耐震改修工事請負契約書等)
- 5 申告・申請者が取得した住宅を自己の居住の用に供したことを証する書類(住民票等)
- 6 申告・申請者が取得した住宅に係る地方税法施行規則第7条の7に規定する書類(耐震基準適合証明書(※1)、建設住宅性能評価書(写し)(※2)又は既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類(※3))

(※1) 当該耐震基準不適合既存住宅の取得の日以後6月以内に当該証明のための住宅の調査が終了したものに限り。

(※2) 当該耐震基準不適合既存住宅の取得の日以後6月以内に評価されたもので、一定のものに限る。

(※3) 当該耐震基準不適合既存住宅の取得の日以後6月以内に締結されたもので、一定のものに限る。